

## 第2号議案

### 令和3年度事業計画及び収支予算の承認に関する件

#### 令和3年度事業計画（案）

##### 1 事業運営方針

我が国における行政の情報化の推進については、新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・価値化の変容を受けて、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」（令和2年7月17日閣議決定）において、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる強靱なデジタル社会の実現に向けて、接触機会を減らし利便性を向上させるためのデジタル・ガバメント実現に向けた取組が取りまとめられた。

さらに、各省庁や自治体の縦割りを打破し、行政のデジタル化等改革を強力に実行するための司令塔として、デジタル庁の設置が我が国の重要政策課題の一つとされ、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月25日閣議決定）において、デジタル社会の目指すビジョン、デジタル庁の考え方が示された。また、この基本方針を踏まえ、令和3年2月9日には、「デジタル社会形成基本法案」、「デジタル庁設置法案」等、我が国のデジタル社会形成を図るための関係法案が閣議決定・国会提出され、5月12日に成立した。

当研究所においては、このような政府の取組を踏まえ、今後、引き続き、行政の情報化（デジタル・ガバメント）の推進に係る新たな施策や技術的・制度的な課題等に関する調査研究及び行政情報化（デジタル・ガバメント）の推進活動を支援する普及啓発活動に引き続き積極的に取組むこととする。

システム関係事業については、受託システムに係る開発、監理、運用等を的確かつ効率的に実施することとする。

##### 2 調査研究事業

(1) 行政機関等からの委託を受けて、行政情報化（デジタル・ガバメント）に関する調査研究を行う。

(2) 行政情報化（デジタル・ガバメント）における新たな施策、技術的・制度的な課題等に関する調査研究を行う。(※)

(3) 海外の類似機関との交流を行うとともに、海外の行政情報化（デジタル・ガバメント）の先進的な取組に関して海外調査を実施する。(※)

### 3 普及啓発事業

(1) 機関誌「行政&情報システム」の隔月刊行を引き続き実施する。また、「電子政府」関係の資料等を取りまとめ、各種媒体による情報提供を行う。(※)

(2) 仮想政府セミナー、行政情報化セミナーを引き続き開催する。(※)

(3) 各種団体が実施する行政情報化（デジタル・ガバメント）等に関する普及啓発事業の後援等を行う。(※)

### 4 システム関係事業

#### 4-1 政府認証基盤事業

(1) 政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用及び次期政府認証基盤(GPKI)の設計・構築等を行う。

(2) 次期政府認証基盤(GPKI)のブリッジ認証局及び政府共用認証局の監理・運用に関する入札に向けた対応を行う。

#### 4-2 情報通信事業

政府共通ネットワークの監理・運用を行う。

4-3 その他、行政情報化（デジタル・ガバメント）への取り組み状況を踏まえ、新規事業への対応を行う。

注 (※) の事業は、一般社団法人としての公益事業に該当する。

令和3年度収支予算(案)

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A)-(B)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	500,000	500,000	0	
② 受取会費	7,260,000	7,500,000	△ 240,000	
③ 事業収益	3,791,600,000	3,090,000,000	701,600,000	
調査研究事業収益	0	0	0	
普及啓発事業収益	10,000,000	10,000,000	0	
システム事業収益	3,781,600,000	3,080,000,000	701,600,000	
④ 雑収益	10,000	10,000	0	
経常収益計	3,799,370,000	3,098,010,000	701,360,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	3,930,000,000	3,008,000,000	922,000,000	
調査研究事業費	48,000,000	48,000,000	0	
普及啓発事業費	50,000,000	50,000,000	0	
システム事業費	3,832,000,000	2,910,000,000	922,000,000	
② 管理費	82,800,000	80,800,000	2,000,000	
役員報酬	31,000,000	31,000,000	0	
給料手当等	28,000,000	26,000,000	2,000,000	
賃借料	8,200,000	8,200,000	0	
支払手数料	4,600,000	4,600,000	0	
その他管理費	11,000,000	11,000,000	0	
経常費用計	4,012,800,000	3,088,800,000	924,000,000	
当期経常増減額	△ 213,430,000	9,210,000	△ 222,640,000	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 213,430,000	9,210,000	△ 222,640,000	
法人税、住民税及び事業税	300,000	300,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 213,730,000	8,910,000	△ 222,640,000	
一般正味財産期首残高	829,609,351	739,392,989	90,216,362	
一般正味財産期末残高	615,879,351	748,302,989	△ 132,423,638	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	300,000,000	300,000,000	0	
指定正味財産期末残高	300,000,000	300,000,000	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	915,879,351	1,048,302,989	△ 132,423,638	